平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　株式会社 オーバル　　上場取引所　東
コード番号　7727　URL　http://www.oval.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 谷本　淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員　管理部門部長　(氏名) 昨間　英之　TEL 03-3360-5061

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,999	△6.3	336	△40.2	469	△26.6	226	△25.6
24年3月期	12,807	16.3	563	△0.3	639	4.3	304	△0.9

(注)包括利益　25年3月期　502百万円　(△20.2%)　24年3月期　630百万円　(183.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.10	―	2.1	2.5	2.8
24年3月期	13.58	―	2.9	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△2百万円　24年3月期　1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,737	11,329	59.0	493.42
24年3月期	19,176	10,949	56.1	479.85

(参考) 自己資本　25年3月期　11,054百万円　24年3月期　10,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	636	△232	△346	2,425
24年3月期	355	△37	△79	2,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	112	36.8	1.1
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	112	49.5	1.0
26年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		36.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	18.3	298	377.0	275	195.3	136	713.8	6.08
通期	14,834	23.6	744	121.0	695	48.1	305	34.9	13.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	26,180,000 株	24年3月期	26,180,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,775,557 株	24年3月期	3,775,430 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,404,524 株	24年3月期	22,404,824 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,358	△6.2	16	△84.1	207	△23.8	133	△8.9
24年3月期	11,042	13.1	101	△63.1	271	△23.8	146	△23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.96	―
24年3月期	6.54	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,958	9,749	61.1	435.18
24年3月期	16,669	9,693	58.2	432.67

(参考) 自己資本 25年3月期 9,749百万円 24年3月期 9,693百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいた将来の予想であり、実際の業績は様々な要素により大きく異なる可能性があります事をご承知おき下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
２．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
３．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（会計方針の変更） ……15
（表示方法の変更） ……15
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……16
（重要な後発事象） ……16
４．その他 ……17
（１）生産、受注及び販売の状況 ……17
（２）役員の異動 ……17

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の動向が大きなリスク要因として残る中、日米欧の中央銀行による相次ぐ大型金融緩和策の実施もあり、欧州発で危機的な状況に陥る可能性は後退し、新しいステージに移行しております。また、中国をはじめ新興国においては減速感が広がりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の減速による輸出や国内設備投資の鈍化に加え、欧州危機や日中関係悪化等の影響などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。昨年12月に発足した新政権の金融緩和をはじめとした経済財政運営に対する期待感から円安、株高の流れとなり、景気回復に向けた兆しが見られるようになっております。

このような環境の中で当企業グループは、徹底した経費削減を継続し、当連結会計年度を３年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)市場への展開、新市場開拓等の諸戦略を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高および売上高は、前連結会計年度と比べ減少し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では円高、震災復興の設備投資が一段落したことなどから、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比30.6%減、電力・ガス市場は前連結会計年度比22.4%減、化学市場は前連結会計年度比9.0%減、石油市場は前連結会計年度比3.2%減となりました。一方、輸出では引き続き中近東向け等の大口受注により、ほぼ横ばいの前連結会計年度比0.3%増となりました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比11.0%減の11,084百万円となりました。

売上面では、受注動向と連動し電気・輸送機械市場は前連結会計年度比29.3%減、化学市場は前連結会計年度比3.7%減、石油市場は前連結会計年度比28.2%減となりました。一方、電力・ガス市場は前連結会計年度の受注分が寄与して前連結会計年度比41.7%増となりました。また、輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上があったため、前連結会計年度比58.2%増となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比6.3%減の11,999百万円となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比40.2%減の336百万円となりました。経常利益は、為替差益が生じましたが、前連結会計年度比26.6%減の469百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度比25.6%減の226百万円となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

国内設備投資の抑制および円高を背景とした海外製品に対する価格競争力低下などにより、受注高は前連結会計年度比14.6%減の6,435百万円、売上高は前連結会計年度比7.8%減の6,769百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口システム案件等の受注がありましたが、昨年の大口受注額には及ばず、受注高は前連結会計年度比9.9%減の2,286百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上があったものの、前連結会計年度比8.5%減の2,843百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいの状況であり、受注高は前連結会計年度比0.4%減の2,343百万円、売上高は前連結会計年度比1.5%増の2,367百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比24.1%減の19百万円となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年12月に発足した新政権による大胆な金融・経済政策により日本経済の景気回復が期待されますが、欧州信用不安や中国をはじめとする新興国の景気減速などの懸念もあり、本格的な景気回復までには、まだ時間がかかるものと予想されます。

このような状況下、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に基づき、引き続き新製品開発やコストダウンによる競争力の強化を図り業績の向上に邁進してまいります。

次期(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高14,834百万円、連結営業利益744百万円、連結経常利益695百万円、連結当期純利益305百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.3％減少し、9,584百万円となりました。これは主として、現金及び預金が206百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が476百万円、商品及び製品が57百万円、仕掛品が85百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円、繰延税金資産が40百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1％増加し、9,153百万円となりました。これは主として、有形固定資産の建物及び構築物が31百万円減少したものの、無形固定資産のリース資産が32百万円、無形固定資産のその他が39百万円、投資有価証券が37百万円、保険積立金が32百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.1％減少し、3,523百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が586百万円、その他が275百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.3％増加し、3,885百万円となりました。これは主として、長期借入金が68百万円減少したものの、リース債務が19百万円、繰延税金負債が10百万円、退職給付引当金が49百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.5％増加し、11,329百万円となりました。これは主として、利益剰余金が114百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、為替換算調整勘定が155百万円、少数株主持分が76百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ162百万円増加し、2,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は636百万円(前連結会計年度は355百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益471百万円、減価償却費310百万円、売上債権の減少額680百万円、たな卸資産の減少額246百万円仕により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額652百万円、未払金の減少額143百万円、法人税等の支払額138百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は232百万円(前連結会計年度は37百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出85百万円、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は346百万円(前連結会計年度は79百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額116百万円、長期借入金返済による支出266百万円、リース債務の返済による支出38百万円、配当金の支払額112百万円により資金が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	56.8	60.2	56.7	56.1	59.0
時価ベースの自己資本比率	16.6	18.0	20.2	19.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	2.2	2.8	4.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	22.7	21.3	12.3	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、当企業グループの経営基盤強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を行なうこととしております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金を無配とさせていただきましたが、期末配当金は、普通配当として１株につき５円とし、１株当たり年間配当で５円とすることを予定しております。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予測を勘案し、年間配当を１株につき５円(中間配当金は無配)とさせていただく予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当企業グループは、オーバルを支え、育てる人々のために存在します。流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であると同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであります。

（２）目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上をはかるため、ROA５％達成を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社が2005年４月から取り組んできました中期経営計画CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010はオーバルの理念(存在理念、経営理念)の実現のために、2010年３月までを目標として当面向かうべき方向を示し、示された姿を具現化させるための戦略を明らかにしたものでした。

当社は2009年５月に創立60周年を迎え、今後も永遠に存続して社会に貢献する使命を持ち、次の60年の基盤を築くため、2010年４月より新たな中期経営計画として「OVAL PHOENIX PLAN 2015」を提示いたしました。CHANGE & CHALLENGE OVAL 2010では全体的な基盤づくりに注力してまいりましたが、「OVAL PHOENIX PLAN 2015」では経済環境や当社の状況を鑑みて、収益性の向上と成長性の向上という企業価値を高める方向性を意識して、まず継続を維持するために必要な利益を得る体質を構築すると同時に、「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の次の計画で大きく飛躍することを見据え、「オーバルを支え、育てる人々」の幸せを実現しつつ、継続的な成長につなげていくのに必要十分な利益が得られる体制を構築していくことを目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当企業グループでは、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の遂行にあたり、次の課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

①売上の拡大、営業利益の確保

(センサビジネス)

・震災復興にも関わる、原子力発電から火力発電への転換事業、天然ガス転換による大型LNG基地およびガス幹線ライン関連事業への協力
・世界の水市場へ、グローバルな展開
・地球温暖化対策推進に向け、省エネルギー事業への協力
・高精度質量流量計(超高圧、高温用)、新型渦流量計の早期リリース

(システムビジネス)

・中近東向け「石油取引系プロジェクト」の継続受注
・中国各省計量科学院向けに空気および油系校正設備の展開を拡大

など世界市場をターゲットとした展開

(校正ビジネス)

信頼性のある計測の国家計量標準へのトレーサビリティを確保することで、さまざまな試験・校正結果を根幹から支えるという重要な役割を担っております。

計量法校正事業者(Japan Calibration Service System)として校正事業の拡大

②コストダウンの推進

製造方法のBCP(Best Cost Produce)戦略、購買・調達のBCL(Best Cost Location)戦略を推進

③製品開発の生産性と品質の向上

PLM(Product Lifecycle Management)を導入、コンカレントエンジニアリングを推進し製品品質の向上と開発期間の短縮

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300,636	2,506,791
受取手形及び売掛金	5,476,322	5,000,223
商品及び製品	486,638	429,329
仕掛品	293,506	207,638
原材料及び貯蔵品	1,197,315	1,109,520
繰延税金資産	173,997	133,097
その他	197,500	201,857
貸倒引当金	△4,822	△4,160
流動資産合計	10,121,095	9,584,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,269,172	1,237,819
機械装置及び運搬具（純額）	392,895	395,145
土地	5,575,409	5,576,858
リース資産（純額）	106,462	89,662
その他（純額）	75,116	65,907
有形固定資産合計	7,419,057	7,365,393
無形固定資産		
リース資産	34,825	67,103
その他	48,516	88,465
無形固定資産合計	83,341	155,568
投資その他の資産		
投資有価証券	458,487	495,488
長期貸付金	8,502	10,917
繰延税金資産	10,715	13,457
保険積立金	976,317	1,008,752
その他	109,242	114,164
貸倒引当金	△10,110	△10,110
投資その他の資産合計	1,553,155	1,632,671
固定資産合計	9,055,553	9,153,632
資産合計	19,176,649	18,737,930

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,875	1,061,284
短期借入金	1,241,410	1,256,897
リース債務	34,010	43,296
未払法人税等	62,193	74,191
賞与引当金	260,725	256,268
その他	1,106,626	831,504
流動負債合計	4,352,842	3,523,442
固定負債		
長期借入金	449,284	380,783
リース債務	87,324	106,969
繰延税金負債	198,962	209,547
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
退職給付引当金	1,287,642	1,337,452
役員退職慰労引当金	50,629	49,484
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	21,539	21,676
その他	3,462	3,440
固定負債合計	3,874,511	3,885,020
負債合計	8,227,353	7,408,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,786,160	3,900,429
自己株式	△402,847	△402,864
株主資本合計	7,708,302	7,822,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,385	110,144
繰延ヘッジ損益	△873	－
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	△140,391	14,792
その他の包括利益累計額合計	3,042,451	3,232,269
少数株主持分	198,541	274,642
純資産合計	10,949,296	11,329,467
負債純資産合計	19,176,649	18,737,930

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	12,807,153	11,999,522
売上原価	8,618,125	8,028,355
売上総利益	4,189,027	3,971,166
販売費及び一般管理費	3,625,991	3,634,443
営業利益	563,036	336,722
営業外収益		
受取利息	5,268	5,220
受取配当金	39,159	21,772
負ののれん償却額	1,135	－
持分法による投資利益	1,410	－
受取賃貸料	24,853	15,644
為替差益	－	48,439
保険返戻金	36,834	34,655
貸倒引当金戻入額	－	2,161
その他	30,054	34,129
営業外収益合計	138,715	162,023
営業外費用		
支払利息	29,043	24,691
為替差損	27,322	－
持分法による投資損失	－	2,363
その他	5,713	2,343
営業外費用合計	62,079	29,399
経常利益	639,672	469,346
特別利益		
固定資産売却益	609	1,116
関係会社清算益	－	3,759
特別利益合計	609	4,875
特別損失		
固定資産売却損	－	329
固定資産除却損	2,558	2,744
損害賠償金	26,300	－
特別損失合計	28,858	3,074
税金等調整前当期純利益	611,424	471,148
法人税、住民税及び事業税	213,840	162,841
過年度法人税等	－	△16,717
法人税等調整額	37,396	42,434
法人税等合計	251,237	188,559
少数株主損益調整前当期純利益	360,187	282,589
少数株主利益	55,915	56,296
当期純利益	304,271	226,292

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	360,187	282,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,975	33,759
繰延ヘッジ損益	△873	873
土地再評価差額金	239,759	－
為替換算調整勘定	△25,190	186,277
持分法適用会社に対する持分相当額	△555	△820
その他の包括利益合計	270,115	220,091
包括利益	630,302	502,680
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	582,099	416,110
少数株主に係る包括利益	48,202	86,569

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
資本剰余金		
当期首残高	2,124,989	2,124,989
当期末残高	2,124,989	2,124,989
利益剰余金		
当期首残高	3,570,703	3,786,160
当期変動額		
剰余金の配当	△89,621	△112,022
当期純利益	304,271	226,292
連結範囲の変動	806	－
当期変動額合計	215,457	114,269
当期末残高	3,786,160	3,900,429
自己株式		
当期首残高	△402,738	△402,847
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△16
当期変動額合計	△108	△16
当期末残高	△402,847	△402,864
株主資本合計		
当期首残高	7,492,954	7,708,302
当期変動額		
剰余金の配当	△89,621	△112,022
当期純利益	304,271	226,292
自己株式の取得	△108	△16
連結範囲の変動	806	－
当期変動額合計	215,348	114,252
当期末残高	7,708,302	7,822,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,410	76,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,975	33,759
当期変動額合計	56,975	33,759
当期末残高	76,385	110,144
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873	873
当期変動額合計	△873	873
当期末残高	△873	－
土地再評価差額金		
当期首残高	2,867,572	3,107,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,759	－
当期変動額合計	239,759	－
当期末残高	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定		
当期首残高	△122,358	△140,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,032	155,184
当期変動額合計	△18,032	155,184
当期末残高	△140,391	14,792
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,764,623	3,042,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,828	189,818
当期変動額合計	277,828	189,818
当期末残高	3,042,451	3,232,269
少数株主持分		
当期首残高	135,827	198,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,713	76,101
当期変動額合計	62,713	76,101
当期末残高	198,541	274,642
純資産合計		
当期首残高	10,393,405	10,949,296
当期変動額		
剰余金の配当	△89,621	△112,022
当期純利益	304,271	226,292
自己株式の取得	△108	△16
連結範囲の変動	806	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,541	265,919
当期変動額合計	555,890	380,171
当期末残高	10,949,296	11,329,467

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	611,424	471,148
減価償却費	318,614	310,711
負ののれん償却額	△1,135	－
固定資産除却損	2,558	2,744
固定資産売却損益（△は益）	△609	△786
関係会社清算損益（△は益）	－	△3,759
貸倒引当金の増減額（△は減少）	870	△1,105
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,225	△5,890
退職給付引当金の増減額（△は減少）	70,039	47,443
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,080	6,301
受取利息及び受取配当金	△44,428	△26,992
支払利息	29,043	24,691
持分法による投資損益（△は益）	△1,410	2,363
売上債権の増減額（△は増加）	△1,024,344	680,877
たな卸資産の増減額（△は増加）	△162,838	246,079
仕入債務の増減額（△は減少）	781,602	△652,934
未払金の増減額（△は減少）	160,808	△143,221
その他	16,902	△186,459
小計	758,242	771,210
利息及び配当金の受取額	43,872	29,227
利息の支払額	△28,955	△24,692
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△417,315	△138,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,843	636,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,142	△85,584
定期預金の払戻による収入	291,338	50,079
有形固定資産の取得による支出	△227,477	△153,443
有形固定資産の売却による収入	998	2,044
投資有価証券の取得による支出	△147	△3,548
投資有価証券の売却による収入	－	1,573
投資有価証券の償還による収入	－	1,248
関係会社の清算による収入	－	3,388
貸付けによる支出	△2,462	△3,542
貸付金の回収による収入	4,947	2,525
無形固定資産の取得による支出	△14,090	△43,302
その他の支出	△124,568	△104,678
その他の収入	133,934	100,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,668	△232,626

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	68,482	△116,738
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△237,147	△266,145
自己株式の取得による支出	△108	△16
少数株主からの払込みによる収入	19,075	―
リース債務の返済による支出	△36,544	△38,530
配当金の支払額	△89,621	△112,022
少数株主への配当金の支払額	△3,971	△12,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,834	△346,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	104,771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	242,501	162,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,898	2,262,998
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,598	―
現金及び現金同等物の期末残高	2,262,998	2,425,871

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた14,154千円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「未払消費税等の増減額」については、重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた1,689千円は「その他」として組替えております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	479.85円	493.42円
１株当たり当期純利益金額	13.58円	10.10円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(千円)	304,271	226,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,271	226,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計(千円)	10,949,296	11,329,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	198,541	274,642
（うち少数株主持分）	(198,541)	(274,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,750,754	11,054,825
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

（単位：千円）

期別 / 項目	前連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		当連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
Ⅰ.生産実績					
センサ部門	7,784,780	63.9	7,096,857	57.1	△687,922
システム部門	1,947,571	16.0	2,861,111	23.0	913,539
サービス部門	2,451,149	20.1	2,469,119	19.9	17,970
合計	12,183,501	100.0	12,427,088	100.0	243,587
Ⅱ.受注状況					
センサ部門	7,537,501	60.5	6,435,781	58.1	△1,101,720
システム部門	2,538,298	20.4	2,286,460	20.6	△251,838
サービス部門	2,353,761	18.9	2,343,339	21.1	△10,421
その他の部門	25,335	0.2	19,233	0.2	△6,102
合計	12,454,898	100.0	11,084,814	100.0	△1,370,083
期末受注残高	2,850,527		1,935,819		△914,707
Ⅲ.販売実績					
センサ部門	7,342,038	57.3	6,769,181	56.4	△572,857
システム部門	3,106,500	24.3	2,843,145	23.7	△263,354
サービス部門	2,333,278	18.2	2,367,962	19.7	34,683
その他の部門	25,335	0.2	19,233	0.2	△6,102
合計	12,807,153	100.0	11,999,522	100.0	△ 807,630

（２）役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年６月26日付予定）

・新任取締役候補

取締役　　小野　治　　（現執行役員横浜事業所副事業所長）

・退任予定取締役

取締役会長　　近藤　健二